

(別記)

豊橋市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

豊橋市は、概ね平坦な地形と穏やかな気候により農業生産に恵まれた地域である。農業産出額の内訳は、野菜47.7%、畜産31.2%、花き9.7%、米4.9%、果実4.2%で、野菜、畜産の割合が高く、米の割合が低いことが特徴である。(注1)
(注1) 豊橋市農業基本構想(2011~2020)より

【水稻】

本市の耕地面積は7,640ha。うち水田は、2,500ha(本地は2,360ha)であり、耕地面積の約3割と少ないことが本市の特徴である(注2)。

地域毎にみると、西部は、水田の1筆あたりの面積が広く、畦畔も小さいため、作業効率が良く、担い手が確保されている。一方、北東部は準中山間地域で作業効率が悪いため、担い手の不足が顕在化しつつある。このため、集落の農家が法人を設立して対応する事例が出てきた。

(注2) 東海農政局 平成28年市町村別耕地面積(市町村別統計)より

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

本市の主力品種は「コシヒカリ」、「あいちのかおりSBL」、「あきたこまち」の3品種である。

水田の担い手農家は、農作業を受託するオペレータが主で、需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、品種の早晚や移植と不耕起V溝直播のバランス、食味の向上などを考慮し、さらなる経営規模拡大と競争力のある米づくりを追究している。今後も担い手農家の経営力強化に向けて支援していく。

また、「こだわり栽培米」の取組を支援し、地域で理解され、選ばれる米づくりを推進する。

近年の夏季の著しい高温により品質が低下する場合があるので、施肥の改善など対策を進める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米は、愛知県経済農業協同組合連合会を通じた取組が主であり、当面は出荷契約先の確保に困ることなく取組拡大が可能とされているが、当地域においては乾燥調製や荷受の環境が万全では無いため、関係機関と確認・調整しながらの取組拡大とする。

29年度も、主食用品種において肥効調節型肥料を用いた収量向上の取組に対して支援するほか、多収品種については追加配分により支援していく。また、耕畜連携に

よる「わら利用」についても推進する。

イ 米粉用米

肥効調節型肥料を用いた収量性向上の取組を支援する。

ウ WCS用稲

稲作農家と実需者である酪農家が生産利用組合をつくり、専用収穫機やラッピングマシンを共同購入・共同利用して取組んでいる。

WCS用稲の生産性・品質向上のため、産地交付金の産地戦略枠を活用して肥効調節型肥料を用いた施肥管理と多収品種の作付を併用する取組を支援するとともに、不耕起V溝直播技術の導入や堆肥の活用、生産ほ場の連担化を進めることでコスト低減に努め、需要を喚起して一層の取組拡大を図る。

エ 加工用米

地元の酒蔵が信頼性の高い市内産の米を用いてお酒を醸すことを検討している。地元の農家と酒蔵が連携した取組が安定するよう、生産性・品質向上に向けた取組を支援するとともに、複数年契約に基づいて取り組めるよう支援していく。

オ 備蓄米

国の方針に即した集荷業者等の割り当てに応じ、継続して取組んでいく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

当地域では、ブロックローテーションが成立していないため、麦・大豆の連作となり、除草対策に苦慮するほ場が多い。このため、麦・大豆の生産拡大は困難な状況にあるが、栽培ほ場の連担化を推進することで作業効率の向上を図り、麦、大豆に取組みやすい環境を整えて、生産の維持・拡大に結びつくよう支援していく。

飼料作物（エン麦）についても、米の需給調整に資する取組として今後も支援していく。

(4) 野菜等の高収益作物

水田を活用した野菜づくりについて、米の需給調整に資する取組として今後も作付面積の拡大を推進する。

(5) 不作付地の解消

現行の不作付地について、生産調整を維持しつつ本協議会の水田フル活用ビジョンに即した転作作物の作付けを推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	1, 930. 0	1, 915. 0	1915. 0
飼料用米	124. 1	120. 0	120. 0
米粉用米	0. 5	0. 5	0. 5
WCS 用稲	52. 3	55. 0	55. 0
加工用米	2. 6	2. 6	2. 0
備蓄米	4. 2	4. 2	4. 2
麦	10. 3	11. 0	11. 0
大豆	7. 5	8. 0	8. 0
飼料作物	1. 3	0. 5	0. 5
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	7. 5	10. 0	10. 0
野菜	6. 6	9. 0	9. 0
非食用	0. 9	1. 0	1. 0

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	WCS 用稲	肥効調節型肥料を用いた施肥管理と多収品種の導入を併せ行う取組	イ	実施面積	52.3ha	55ha
2	大豆の二毛作	戦略作物と大豆の組み合わせで二毛作を行う取組	ア	実施面積	0.4ha	0.5ha
3	わら利用	わら専用稲の生産及び飼料用米生産ほ場の稲わら利用の取組	ア	実施面積	10ha	10ha
4	資源循環	飼料生産水田へのたい肥散布の取組	ア	実施面積	45ha	45ha
5	高収益作物への使途	農業・農村の所得向上	ア	実施面積	2.8ha	2.8ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度(目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり